

## 「抑止」に関する一考察

—第4次中東戦争を中心に—

三嶋 哲

日本大学大学院総合社会情報研究科

### Analysis of “Theories of Deterrence”

—In the Case of the 1973 Arab-Israeli Conflict—

MISHIMA Satoshi

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

---

A surprise attack by Arab countries on October 5, 1973 collapsed Israeli deterrence strategy. Theories of deterrence assume that both challengers and defenders must consider rationally and make calculations before the use of force. However, Egyptian leaders chose to open war with Israel without rational thinking. This study examines the assumptions and conditions of the existing theories of deterrence and provides an assumption of theories of deterrence applicable to non-nuclear conflicts.

---

#### はじめに

国家の究極の目的は国の生存と繁栄にある。そのうち、生存に関わることは国家の最重要事項であり、国家は戦争を回避するため、抑止政策や強制外交を行い、それでも攻撃を受けた場合には戦争という手段を用いてでも生存を図ろうとする。各国はその経済力に見合った軍事力をもってその安全を確保し、また、戦争を防止しようと努力している。

しかし、人類の歴史において紛争や戦争は絶えることなく生起している。

第2次世界大戦後、核兵器が出現し、米ソ間の核戦争を防止するため、米国を中心としてさまざまな核抑止戦略が打ち出された。これまでのところ核戦争は生起していないため、核抑止は有効に機能していると考えられる。しかしながら、通常兵器による戦争や紛争は現在も世界各地で発生している。

そうした紛争や戦争は、必ずしも強者が弱者を侵略したり攻撃することで始められるものばかりではない。実際、強力な軍隊を保有する国であっても攻撃を受けることがあり、むしろ、弱者によって引き起こされる戦争は少なくない。

軍事力をもって相手国の侵略を防ごうとする抑止は、現在では一般的な安全保障政策となっている。

しかし、抑止理論に基づく抑止戦略を採用し、相手に勝る戦力を保有していても攻撃を受けることがある。それは何故だろうか。そこには何か重大な問題が潜んでいるのではないだろうか。通常兵器を主体とする中小国の抑止は、現在、有効に機能しているのであろうか。これが本研究の疑問の発端であり出発点である。

独立回復後、日米安全保障条約のもと我が国は自衛隊と米軍の戦力を中心とした抑止体制をとり、ソ連をはじめとする周辺国の脅威に対抗し侵略を防いできた。しかし、抑止の考え方に問題が存在するのであれば、将来、周辺国との戦争が生起する可能性を否定できないことになる。そういった意味からも、本研究は重要な意義を持つものである。

本研究では、第4次中東戦争（1973年10月）を事例として取り上げている。その理由の第1は、イスラエルが抑止戦略を採用し、米国の支援を受けつつ近代的な兵器と予備役を含む50万人以上の動員可能な兵力を有しながら周辺アラブ諸国から攻撃を受けたからである。これは、抑止戦略のもとで相手に対して十分な抑止力があるにもかかわらず攻撃を受けた事例である。その原因を探ることで抑止の限界と問題の本質に迫ることができると考える。

第2には、第4次中東戦争は通常兵器による地域紛争であり、民族、宗教、国境など現代の紛争の要因の多くを含んでおり、世界各地における同様の紛争と問題を共有するためである。本事例の研究結果は、他の紛争の事例にも有益な材料を与えるものである。

本研究では、エジプトがアラブ諸国を主導しイスラエルに攻撃を行ったため、エジプトとイスラエルの動きを中心に検討を進める。

本稿では、まず抑止の概要と第4次中東戦争勃発以前にイスラエルがとっていた抑止戦略の内容を概括する。次いで、第4次中東戦争が生じた理由について、さまざまな要因を検証しつつ解明を試みる。最後に、こうした過程を経ることで、抑止に潜む根本的な問題を明らかにしていきたい。

なお、第4次中東戦争の事実関係については主として田上四郎の研究<sup>(1)</sup>を参考とし、戦争の本質に関する問題については土山實男の著書<sup>(2)</sup>に示唆を受けている。

## 第1章 イスラエルの抑止戦略の概要

### 1 抑止とは

抑止という概念は古くから存在していた。抑止を意味する英語 *deterrence* の語源は、恐怖心を起こさせることを意味するラテン語の *terrere* である。そこから、抑止とは、潜在的侵略国が侵略を行えば、同国に耐え難い制裁を加えると脅して恐怖を与え、ひいては同国に侵略を自制させることを意味するとされている<sup>(3)</sup>。

また、抑止については多くの研究者が説明を試みている。西脇文昭は抑止の定義を「相手国に、自国に対する攻撃をさせないようにするために、もし相手国が攻撃的行動に出た場合、こちらは懲罰的な報復行動をとるぞと威嚇し、そうした攻撃的行動にでることを思い止まらせる行為<sup>(4)</sup>」としている。その他にも、抑止の定義にはさまざまなものがみられる

<sup>(5)</sup>。これらの定義を参考とし、本稿においては抑止を「攻撃に伴う費用と危険が、期待する結果を上回ると敵対者に思わせることであり、こうしたことにより、自分の利益に反するいかなる行動をも敵対者にとらせないようにする努力」と定義する。

過去をたどれば、都市国家、王国、帝国、国民国家など歴史上の国々は、自国の利益にとって有害であるとみなした相手の行動を抑止する行動をとってきた。西欧では、列強が同盟を通じて互いに抑止を効果あるものとするバランス・オブ・パワーがみられた。つまり、国家は政策として抑止を行い、外交戦略のひとつとして抑止戦略が機能することを期待してきたとも言える。

その後、核兵器の出現に伴って米国で抑止理論が生まれ発展した。1950年代の大量報復戦略から柔軟反応戦略にいたる論争を経て、1960年代にゲーム理論やバーゲニング理論を用いた抑止理論が登場した。1980年代には意思決定理論を用いた核抑止が議論されるようになった。

そもそも抑止理論は、原子爆弾の登場により「核戦争を起こさせない」ために議論されるようになったものであり、核戦略とは切り離せない関係にあった。こうした過程を経て、抑止理論は通常戦争の分野においても援用され、抑止戦略として採用されてきた。

抑止は、抑止側と被抑止側の双方が、それぞれの行動の選択肢について、利用できる情報に基づき、その効用に関する計算を行うことを「前提」としている<sup>(6)</sup>。

したがって抑止は、抑止をする側だけでなく被抑止側に、攻撃を行うことで得られる利益と相手の報復で被る不利益とを計算するといった合理的判断を求めている。そうすれば、被抑止側が抑止側の意図と能力について誤認や誤算をせず、予想される報復による被害より攻撃による利益が大きいと確信しないかぎり、抑止は機能することになる。

ところで、抑止の信憑性を裏付けるものは、第1

(1) 田上四郎『中東戦争全史』(原書房、1981年)

(2) 土山實男『安全保障の国際政治学』(有斐閣、2004年)

(3) 近藤三千男『抑止戦略』(原書房、1979年) 3頁。

(4) 西脇文昭「核兵器と安全保障」『安全保障学入門』(亜紀書房、2003年) 93頁。

(5) 抑止の定義はさらに、ゴードン・A・クレイグとアレキサンダー・L・ジョージ『軍事力と現代外交』204頁、土山『安全保障の国際政治学』177頁を参照。

(6) 近藤『抑止戦略』93頁。

には、抑止側の「意志と決意」であり、これらが相手に伝わるのが大切である。第2には、相手にもわかるような抑止側の「能力」を備えておくことである。抑止側の能力は十分に強力なものであり、被抑止側にとって、攻撃を行うことが損であると思わせるものでなければならない。抑止は、相手に戦いを起こさせないように準備し、これを相手に十分に知らせておくということが基本となる。

したがって、抑止の信憑性が保たれ実際に機能するためには、抑止を行う側がその国の安全や国際秩序を守るという公約を実行し得るだけの「能力」と「意志」をもっており、そのことが被抑止側に「伝達」され「認識」されなくてはならない。つまり、①相手に耐え難い損害を与える「報復能力」、②実際にその報復能力を使用する「意志」、③直面している事態の重大性についての「相互の認識」が抑止成立の「三条件」となる<sup>(7)</sup>。

## 2 抑止戦略とは

近藤三千男は、抑止戦略とは本来、制裁的抑止戦略ないし報復的抑止戦略を意味するとし、抑止戦略を、①軍事的抑止戦略と、②軍事と非軍事をあわせた総合的抑止戦略に分類している<sup>(8)</sup>。

近藤の分類によれば、軍事的抑止戦略には制裁的抑止戦略と拒否的抑止戦略がある。

制裁的抑止戦略とは、攻撃を受けた場合に報復を行うという積極的な抑止戦略であり、相手が耐えられないほどの報復能力、つまり十分な軍事力を保有し、軍事力を使用する覚悟とその意志を相手に伝えるものである。報復力たり得る軍事力は核兵器に代表される。しかし、核兵器は容易に使用することができないため、その抑止効果には限界があると考えられる。

他方、拒否的抑止戦略とは、潜在的侵略国が限定的侵略によって特定の戦略目的を達成することを拒否する能力を持つことで、潜在的侵略国に侵略の企図を起こさせないようにすることである。これは、潜在的侵略国にコストやリスクが大きいと認識させ

ることにより相手の侵略を防ぐものであり、一般的に非核保有国が採用している戦略である。具体的な拒否能力には、未然防止力、反撃力、機動打撃力、抗堪力、抵抗力、情報収集能力、指揮統制通信能力などがあり、潜在的侵略国が奇襲攻撃などによって既成事実を構築するといったようなことを不可能ないし難しくさせる能力のことである。

総合的抑止戦略とは、相手国との間で非敵対的関係を構築したり、相手への報酬を与えたり相互依存を高めることにより、戦争を防ごうとする非軍事的手段も含めたものである。これは、外交的・政治的活動、戦争防止の国際環境構築、国内の安定化努力などにより抑止を行うという考え方である。

したがって、通常戦力を主体とする中小国は、拒否的抑止戦略ないし総合的抑止戦略を採用していると言える。

## 3 イスラエルの抑止戦略

イスラエルは第3次中東戦争(1967年6月)から約3年が経過した1970年代当初、制裁的抑止戦略を採用した。この戦略の基となるダヤン国防相の「力による抑止」政策の概要は次のとおりである<sup>(9)</sup>。

- ① ソ連の脅威に対処するため、軍事・政治両面で米国との連携強化を図る
- ② 総合抑止力の強化のため、軍事力を優位に保ち、アラブの挑戦意欲を削ぐ
- ③ アラブの占領地奪回の動きには断固反撃するとの警告行動を行う
- ④ アラブ側が演習等の挑発を行った場合には、予備役の動員等により即応態勢を強化する
- ⑤ アラブ側が警告線を越えた場合、直ちに反撃し、断固とした制裁行動をとる

この政策に対してイスラエル国防軍参謀本部は、それまでの第一撃戦略を放棄することは戦略の柔軟性を欠くとして、これに反対であった<sup>(10)</sup>。しかし、第3次中東戦争で先制攻撃を行ったイスラエルは国際社会から猛烈な非難を浴びたため、抑止戦略の採用はやむを得なかった。

(9) 喜田邦彦「イスラエルの危機管理と戦争指導(1)」『陸戦研究』(陸戦学会、2003年4月)37頁。

(10) 同上。

(7) 西脇「核兵器と安全保障」94頁。

(8) 近藤『抑止戦略』3-50頁。

抑止戦略を採用したことにより、イスラエル軍にはこれまでも増して敵の侵略に対する高い即応能力と反撃力が必要とされた。しかし、イスラエル軍は第3次中東戦争において優れた作戦遂行能力や予備役動員力、そして空軍と機甲部隊の実力を証明していたため、たとえアラブ側が侵略を試みたとしても、現行の能力でこれを撃破できると考えていた。

イスラエルの抑止戦略が成立するためには、①エジプトが開戦しなければ他のアラブ諸国も開戦しない、②エジプト軍の侵攻は初期に撃破できる、③適切な警報の発令と動員が実施できることが条件とされていた。しかし、これら条件は満たされなかった。

#### 4 第4次中東戦争の勃発

第3次中東戦争で敗北し、広大な土地をイスラエルに占領されたアラブ諸国は軍事力による被占領地の奪回を目指した。

1973年10月6日、ユダヤ教の安息日にあたる贖罪の日（ヨム・キップール）にイスラエルに対する奇襲攻撃が行われ戦闘が開始された。当初、アラブ側は優勢に戦ったものの、その後、イスラエル軍に押し戻され、最終的には多くの損害を出しながら被占領地を奪回することなく、10月24日、停戦に至った。

この戦いではアラブ側は実質的に敗北したにもかかわらず、エジプトでは第4次中東戦争の開戦の日である10月6日を「軍隊記念日」として祝い、現在でもこの戦争の意義を称えている。

第3次中東戦争以降のイスラエルの占領地に関しては右上図を参照。

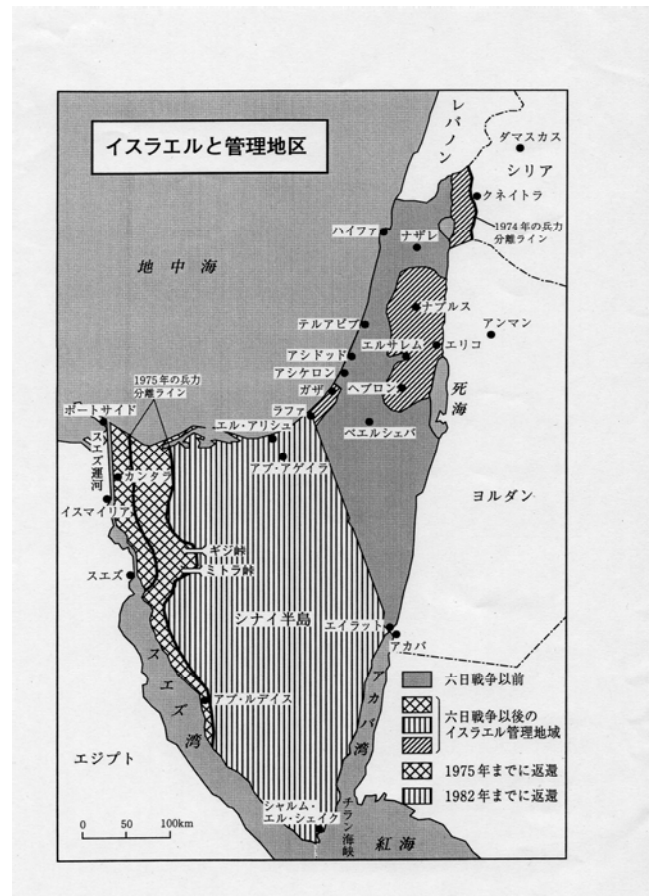


図 イスラエルと管理地区

出典：イツハク・ラビン（竹田純子訳）『ラビン回想録』（ミルトス、1996年）2頁。

## 第2章 戦争原因の分析

イスラエルとアラブとの紛争には長い歴史があり、現在でもその対立は続いている。第4次中東戦争の原因には、こうした歴史的背景だけでなくさまざまな要因が挙げられる。

本章では、エジプトがイスラエルのように強力な軍事力を持つ相手に対しても、あえて戦争を仕掛けたのは何故かといった問いに答えつつ、戦争の原因を明らかにしていく。

### 1 歴史的背景

紛争の原因のひとつには民族や宗教などが絡む歴史的対立が考えられる。過去の戦いにおいて、同胞や親族が殺害された記憶や怨みが忘れられず、それが現在の対立要因となっていることも多い。そうし

た場合、問題の根は深く、容易に和解には至らない。

ユダヤ人とアラブ人との関係にも歴史的な対立がある。ユダヤ人は、イスラエルが建国されたパレスチナの地に、紀元前10世紀頃、大ユダヤ王国を建設した。その後、アッシリアやバビロンに滅ぼされ、紀元前6世紀にはパレスチナに戻って新国家を再建した。紀元前60年頃、ローマ軍の侵略を受けエルサレムは陥落し、西暦135年にユダヤ人の大半が追放され、ユダヤ民族の逃避と世界各地への離散流浪（ディアスポラ）が始まった。19世紀末、ユダヤ人に対する差別や排斥を契機として起こったシオニズム運動（パレスチナへの復帰建国運動）は、第1次世界大戦中に広がりを見せた。そして、1930年代のナチス・ドイツによる迫害により、多くのユダヤ人がその聖地であるパレスチナの地に逃れたことで、それまで比較的平穏にパレスチナで暮らしていたアラブ人（パレスチナ人）とユダヤ人の間で抗争が繰り返されるようになった。

1914年頃のパレスチナでは全人口約70万人のうち、ユダヤ人の占める割合は約1割の7万人であり、目だった衝突は起こっていなかった。第2次世界大戦が勃発した1939年には、パレスチナの全人口約150万人に対するユダヤ人の割合は約30%、45万人にまで増加し、また、ユダヤ人の所有する土地も約3倍となり、両者の間には摩擦や衝突が生じた<sup>(11)</sup>。

対立は双方に犠牲者を生み、両者の間に憎しみの連鎖を生んでいった。これは、宗教的対立というよりは、先住の者と後から入植した者との対立が紛争の根本的な原因であったことを示している。

他方、歴史的な民族対立の後、和解し同盟関係を結ぶまで発展することもある。これは欧州の例に見られる。イスラエルとかつて戦火を交えたエジプトやヨルダンとの間にも現在では外交関係があり、これらの中で軍事的衝突はみられない。また、イスラム教国であるトルコとイスラエルの間では軍事面での協力も行われるなど、友好的な関係にある。

これらのことから、歴史的背景や宗教的対立が必ずしも戦争に結びつく原因とはなっていないことが

わかる。

## 2 当時の中東をめぐる情勢

第4次中東戦争が開始された時期は米ソ冷戦時代の最中であった。米ソは世界各地でその影響力を競い合い、世界各国は両陣営に分かれ、第三世界に対しては米ソ超大国が覇権を争っていた。

中小国にとって、関係する大国による支援は自国の防衛に大きな影響を与え、その行方を左右するものである。現実には、わが国周辺の情勢をみても、中小国の戦力や抑止力に与える大国の軍事支援の影響は大きい。

当時、イスラエルの抑止戦略は米国の援助に大きく依存していた。中東に足場を築きたいソ連はエジプトをはじめとするアラブ諸国に対する援助を行い、これに対抗するため、米国はイスラエルに対して援助を行っていた。こうしたイスラエルへの援助は米国自身の国益に叶うものであった。

1970年7月にイスラエル空軍機がソ連人パイロットの操縦するミグ戦闘機5機を撃墜した。その後、イスラエルはエジプトに駐留するソ連軍を「直接の脅威」と認識し、米国に同盟条約を結ぶよう要求した。これに対し、米国はアラブ産油国との関係を考慮し、イスラエルとの同盟を拒否した。しかし、軍事援助を大幅に増額することでイスラエルへの支援を続けた。イスラエルは米国の軍事援助で抑止力を強化し、他方で国防予算の削減や兵役制度を緩和するなど、国内経済の再建や社会福祉優先の政策を採った。

一方、エジプトにとっても、ソ連の援助は第3次中東戦争の敗北で失った戦力を回復させイスラエルに対抗する上で重要な役割を果たした。エジプトはソ連が狙っていた中東進出を利用し、イスラエルに占領された土地を奪回するために必要な兵器や装備を取得した。エジプトは最先端の兵器をソ連から入手することで、優勢なイスラエル軍に対抗できるようになったと考えた。

このように、大国による紛争当事国への軍事援助は紛争当事国の軍拡競争を招き紛争を拡大させ、戦争を起こさせる要因となった。

ところが、はたして大国の支援は中小国にとって

(11)「歴史群像」編集部『中東戦争全史』（学習研究社、2002年）34頁。

軍事強国に対抗してその目的を達成したり、相手の攻撃を防ぐための抑止力として計算できるものであるのかといった問題がある。

第4次中東戦争に至る過程で、以下のような米ソに関する事例がみられた。

- ① 1970年7月、ソ連人が操縦する戦闘機がイスラエル空軍機に撃墜されたとき、ソ連はイスラエルを支援する米国との直接の軍事衝突を避けるため、ソ連人パイロットをスエズ運河西岸から退去させた。これにより、エジプト空軍の戦力は相対的な低下を招き、戦術の変更を余儀なくされた。
- ② 1972年5月、米ソは首脳会談で中東問題の現状固定化を決定した。これを受け、6月、ソ連はエジプトからの攻撃用兵器供与の要請を拒否した。こうしたことから、エジプトは7月にソ連人追放声明を出し、ソ連の軍事顧問団やその家族の引き上げが行われた。
- ③ 第4次中東戦争の勃発直後、米国はイスラエルが「勝ちすぎる」ことを懸念してイスラエルに対する武器等の緊急支援を躊躇し、その後の戦況はイスラエルにとって不利なものとなった。米国の支援はイスラエルの抑止戦略にとって重要な要素であった。しかし、こうした米国の行動はイスラエルにとっては想定外であり、国運を左右する重大事であった。また、米国の曖昧な関与の姿勢はアラブ側の攻撃をさらに助長させる要因ともなった。

国家は自国の国益に従って行動するのであり、上記のように大国はその思惑によって中小国に戦争を起こさせたり、また、戦争を防いだりしてきた。このことは、中小国が抑止戦略を採用する際に大国の支援を抑止の計算に入れることはできないということを示唆している。

### 3 イスラエルの抑止における問題

ここでは、イスラエルの抑止が破綻し第4次中東戦争が生じた要因について、イスラエル側の状況から検討する。

#### (1) 第3次中東戦争における勝利の経験

イスラエルは第3次中東戦争で勝利した結果、戦前の約4倍の領土を得るとともに、エルサレム旧市街を占領した。これにより、縦深性に乏しかった国土の弱点を克服し、日々の「国が亡くなるかもしれない」といった恐怖から解放されるとともに、ユダヤ人の悲願であった聖地エルサレムを取り戻すことができた。イスラエル国民が得た安堵と喜びは計り知れないものがあった。しかし、こうした心理的影響は大きく、イスラエル国民の軍に対する信頼を強める一方で、アラブ軍は弱いといった思いを強くさせた。このような過信や油断はエジプトをはじめとするアラブ諸国による攻撃の可能性を否定する傾向を生んだ。

もっとも、イスラエルには有能な情報組織が存在しており、アラブ側の動きは事前に察知され、これら過信や油断は排除されるはずであった。アラブ側にとって攻撃のための準備には長期間を要し、兵力の増強や外交活動にも攻撃の兆候は現れるからである。もし、イスラエルが攻撃を予測できず奇襲を受けたのであれば、そこには重大な問題が内在していたことになる。

#### (2) 情報機関

イスラエルは、アマン（軍情報部）、モサド（国外情報担当）、シン・ベト（国内治安担当）のほか外務省や警察に情報組織を持ち、これらの情報機関からもたらされる情報は信頼も高く、情報機関の活躍が国家の危機を救ったことも多かった。

ところが、第4次中東戦争が終了した翌年に設けられた戦争に関する調査委員会であるアグラナット委員会<sup>(12)</sup>によれば、400件以上に上る開戦の兆候が得られていたにもかかわらず、開戦が切迫しているといった情報は政府や軍の首脳に届かなかつた。

第4次中東戦争の前後の期間、パレスチナ・ゲリ

(12) 第4次中東戦争直後、戦争前夜および戦闘が始まってからの、政府と軍部の戦争指導や作戦指揮を調査するため設置された。この委員会は調査委員会であつて法廷ではない。委員はアグラナット司法長官を長とする5人からなつていた（イツハク・ラビン〔竹田純子訳〕『ラビン回想録』〔ミルトス、1996年〕307頁）。

ラによる対イスラエル攻撃は多発しており、1965年から1977年までにその件数は8,477件を数え、その内の約55%が1969年と1970年の2年間に集中していた<sup>(13)</sup>。パレスチナ・ゲリラによるテロ事件は、イスラエル国内だけでなく欧州や中東諸国でも発生した。特に有名なものとして、1972年9月にミュンヘン・オリンピック選手村でイスラエルの選手団が誘拐され、殺害された事件などがある。ハイジャック事件も1969年から1973年の間だけでも11件発生した<sup>(14)</sup>。イスラエル政府は、こうした国内外におけるテロ対策に情報機関の勢力を割いていた。このため、エジプトやシリアなどの軍事動向に関する情報の収集や分析は、第3次中東戦争でも実績を挙げたアマンが中心となっていた。

アマンはエジプトやシリアなどの攻撃準備に関する情報を入手していたにもかかわらず、これら情報は政府の上層部に届けられていなかった。実は、アマンの長であるゼイラ自身が「戦争はあり得ない」といった固定観念にとらわれていたのである。この事実はアマンの情報分析が客観性を欠いていたことを示している。アマンの情報活動の不備は国防相や国家指導者の判断を誤らせることに繋がった。

ダヤン国防相も、1973年6月「向こう10年間、戦争はない。10年間は現停戦ラインを凍結できる<sup>(15)</sup>」と述べ、また、同年8月には「今やイスラエルの抑止力は有効に作用しており、アラブが近く戦争行為を起こす意志や動機を無力化できるほど、我が戦力は優越している<sup>(16)</sup>」と語っていた。

アマンが「戦争はない」といった観念にとらわれていただけでなく、イスラエル国民の多くが第3次中東戦争を通して軍や情報機関に過大な評価をし、アラブ諸国がイスラエルに軍事的な挑戦をしてくるとはしないだろうと考えていた。抑止理論から言っても、イスラエルに対する攻撃にはリスクが大きいと考えられていた。

(13) 〈<http://inri.client.jp/hexagon/floorA1F/a1f1802.html>〉2007年11月13日アクセス。

(14) Martin Gilbert, "Palestinian Terrorism Beyond Israel", *THE ARAB-ISRAELI CONFLICT* Fourth Edition, Jerusalem: Steimatzky LTD., 1984, pp.79,84.

(15) 田上四郎『中東戦争全史』(原書房、1981年)431頁。

(16) 同上。

また、イスラエルではさまざまな軍事技術の開発も行われた。中でも、核兵器開発とその戦力化は抑止力を強化するものと考えられた。

### (3) 核兵器の存在

イスラエルは当時のNATOの抑止戦略に倣い「戦略的縦深性の欠如」と「軍事力の量的劣勢」という弱点を「核兵器による報復」と「軍事力の質的優位」によって補うことを狙いとして、核兵器の保有に力を入れていた<sup>(17)</sup>。

イスラエルは1950年代から核兵器開発を開始し、60年代に実験に成功し、70年代初頭には核兵器の小型化にも成功した<sup>(18)</sup>。実戦において核兵器を使用できる目処が立ったのは1972年であった。

しかし、核兵器は実際には「使えない兵器」でもある。大国が核兵器を使用すれば世界を巻き込む核戦争に発展し、中小国が使用すれば自国の滅亡にも繋がりがかねないといった懸念があるからである。

それにもかかわらず、イスラエルは第4次中東戦争の勃発直後に戦況が不利となった際、メイヤ首相は核兵器使用に関する意思表示を行った。これは、①米国に対して武器・軍需品の早急な引渡しを迫り、②ソ連に対してその間接介入を警告し、③アラブ側による都市攻撃に対して報復する決意を示すためであった<sup>(19)</sup>。

こうした「核兵器の使用」により、その後米国は武器等の引渡しを再開し、ソ連はエジプトに対してイスラエルの核攻撃準備を伝え、停戦の受け入れを

(17) 喜田邦彦『イスラエルの危機管理と戦争指導(1)』37頁。

(18) 鳥井順によれば、イスラエルは建国直後から核兵器に関心を持ち、独自に開発を進めていた。1953年に政策を転換し、米国やフランスから関連する施設や機材を導入し、国内のハナル・ソレクやディモナに原子力研究所や原子力開発施設(原子炉など)を建設した。原料となるウランは南アフリカやアルゼンチンから輸入した。64年には、24,000kwの原子炉で臨界に達した。66年3月、米国のオープンハイマー博士は米国原子力委員会の報告の中で「イスラエルは、本年9月に最初の原爆を完成する」と述べた。第4次中東戦争時、イスラエルは20キロトン程度の原爆13発を保有し、戦況が不利となった場合には原爆の使用も考慮していた(鳥井順『イスラエルの国防—軍事戦略とその展開』〔研究資料〕〔防衛研究所、1983年〕147-149頁)。

(19) 喜田邦彦「イスラエルの危機管理と戦争指導(3)」『陸戦研究』(陸戦学会、2003年8月)61頁。

迫った。イスラエルは、国家存亡の危機にあつては核兵器を使用する可能性があると同関係国に思わせることに成功した。核兵器の存在は抑止戦略でも一定の役割を果たしたと言えよう。

他方、イスラエルが核兵器を保有していたにもかかわらず、アラブ諸国がイスラエルに対する攻撃に打って出たことは、エジプトやシリアがソ連から地対地ミサイルの供与など、ソ連の「核の後ろ盾」によりイスラエルの核抑止力が相殺されるとみなしていたことが考えられる。

こうして、核兵器の存在でイスラエルの抑止力は強化されたはずであった。それにもかかわらず、アラブ側の武力攻撃を防ぐことはできなかった。

核兵器を保有していても、それが必ずしも抑止を成功させる保証はないのである。

他方、イスラエルの通常戦力は周辺アラブ諸国と比較して、質的にも量的にも抑止力として期待できる水準にあった。第4次中東戦争の時点で正規軍の約8万人に加え、予備役約52万人を72時間以内に動員できる態勢にあった。これら、予備役の戦闘能力が高い点は第3次中東戦争で証明されていた。

イスラエルの戦力は抑止戦略上十分であり、たとえ攻撃を受けたとしても早期に敵を排除できると考えられていた。しかしこれまで述べてきたように、イスラエルの抑止戦略を支える体制は期待どおりには機能せず、抑止は破綻した。

以上述べたように、イスラエル側には抑止戦略が失敗したさまざまな要因があった。

次に、アラブ側からイスラエルの抑止破綻の要因を検討する。

## 4 エジプトの動向

### (1) 指導者の交代

エジプトでは、1970年9月28日にナセル大統領が急死しサダトが大統領に就任した。ナセルはそれまで、エジプトの面子やアラブの大義のためにイスラエルに対し全面戦争を行う方針であった。それに対しサダトはシナイ半島の奪回は一部にとどめ、戦果を得た時点で国際的な調停に期待する限定戦争を考えていた。

サダトは強い愛国精神と行動力を持っており、青

年将校であった頃、後にエジプト革命を行う「自由将校団」という秘密組織を結成した。第3次中東戦争での敗北後、サダトはその不名誉や屈辱を甘受できず、これらの不名誉や屈辱を拭い去ることが絶対に必要であるとの強い思いを持っていた<sup>(20)</sup>。彼の強い信念はその後のエジプトの政策や戦略に大きな影響を及ぼした。

サダトは大統領に就任してからも、軍や国民会議から高い支持を受けており、権力基盤は強固であった<sup>(21)</sup>。

サダト大統領はイスラエルから被占領地を奪回するため、1971年に訪ソし武器援助を取り付けるとともに、15年間のソ連・エジプト友好協力条約を締結した。しかし、72年にソ連が米国との間で中東の現状固定化に合意するとソ連からの援助は滞りようになり、これに対抗してソ連人をエジプトから追放した。

ソ連の援助をあてにできなくとも、サダトの武力による被占領地奪回の意志は変わらなかった。

1960年代中期以降のエジプト経済は極めて厳しい状況に置かれていた。さらに、67年の第3次中東戦争後は戦力の建て直しのために多額の予算を必要とした。そうしたことから、67年以降、政権にとっては国民の信頼と支持を得る政策を実行することが求められた。また、国内経済の不振に伴う国民の不満を対外的に転嫁させる必要があった。

エジプトは戦争に敗北しイスラエルに領土を奪われ、国民はアラブ世界における屈辱を味わっていた<sup>(22)</sup>。このため、汚名を挽回することが優先課題となっていた。

エジプト軍内にはイスラエルの軍事力を正しく評価し、対イスラエル攻撃作戦に反対する者もいた。しかし、72年、サダト大統領はこうした反対派の将軍を解任し、攻撃賛成派のイスマエル将軍を国防相兼国軍最高司令官、ジャズリ将軍を参謀総長に任命するなど、イスラエルを武力攻撃するための体制を

(20) アンワル・エル・サダト（朝日新聞外報部訳）『サダト自伝』（朝日新聞社、1978年）109頁。

(21) 同上、240-241頁。

(22) モハメド・ヘイカル（時事通信社外信部訳）『アラブの戦い』（時事通信社、1975年）283-284頁。



整えていった。

## (2) 攻撃のための準備

エジプトは1972年末、イスラエルを攻撃するための作戦構想と作戦計画の作成に着手した。

### ア 欺瞞工作

エジプトは第3次中東戦争で得られた教訓やイスラエル軍の弱点を生かし作戦構想や作戦計画を策定した。その中には奇襲により攻撃を開始することなどが盛り込まれ、それ以降、必要な準備が行われた。

そのひとつは、イスラエルが防衛の鍵としている予備役の動員を遅らせることであった。エジプト軍は、73年に入り、主要なものだけで、1、5、7、9、10月の5回にわたり、スエズ運河沿いで動員や演習を続けて行った。イスラエルはこれらに対して、1、5、8月に予備役の部分動員を行った<sup>(23)</sup>。

実際にはエジプト軍の侵攻がなく、動員による大きな負担を感じていたイスラエル国民の間には、動員に対する不満や動員の必要性に対する疑問の声が上がった。一方で、国民はエジプト軍の度重なる演習に慣れ、警戒心も低下した。

なお、エジプト軍は5月にイスラエルを攻撃することを計画していた。しかし、イスラエルがエジプトの開戦企図を察知し予備役動員を行ったため、奇襲は既に失敗したとして侵攻を思いとどまった経緯がある<sup>(24)</sup>。

### イ 外交工作

サダト大統領は当初、ソ連や米国を巻き込む形でイスラエルとの外交交渉を行い、被占領地を回復することに期待をかけていた。しかし、1972年、米ソは戦略兵器制限交渉(SALT)での調印を受けデタントムードが盛り上がり、第三国への軍事支援は当面見送られた。これによりサダトは、米ソはあてには

できないとの結論に至り<sup>(25)</sup>、同年、それまでの停戦協定に違反して地对空ミサイル陣地を運河西岸50km以内の禁止区域に進出させるなど挑発行動に出ることを決定した。

さらにサダトは、1972年10月のエジプト最高評議会で、戦略目標を「シナイ半島の一部奪回」に限定し、大規模な兵力によりイスラエル軍に多大の損害を与え、米ソが事態收拾に乗り出すように仕向ける所謂「戦争による和平の遂行」構想を打ち出した<sup>(26)</sup>。

この構想に従い、エジプトは1973年5月のアフリカ統一機構首脳会議、同年9月の非同盟諸国首脳会議などにおいてイスラエルを非難する決議を可決させ、対イスラエル戦争もやむなしとする国際環境を醸成し開戦3週間前には100カ国以上の支持を取り付けた<sup>(27)</sup>。

エジプトは外交的手段も駆使しつつイスラエルに対する戦争準備を進めた。

## 第3章 戦争原因と抑止との関係

### 1 第4次中東戦争の原因

#### (1) 戦争の原因

これまでの検討から、第4次中東戦争が生起した原因は、端的に述べればエジプト側の周到な準備やイスラエル側の過信とともに抑止の三条件のひとつである「相互認識」、つまり、被抑止側の攻撃を許さないとする抑止側の決意が相手に十分に伝わっていなかったことが挙げられる。抑止力を構成する米国の支援や核兵器の存在も、当初期待した成果は得られなかった。

経済や社会福祉を軍事に優先する政策とするなど、国民の間の緊張感が弛緩していたことも攻撃を許す背景にあった。

しかし、最も根本的な要因として、イスラエルが抑止理論の前提に疑念を抱かず抑止戦略を採用して

(23) ハイム・ヘルツォーグ (滝川義人訳) 『中東戦争』 (原書房、1990年) 363頁。

(24) イスラエル軍のエラザール参謀長は、速やかな予備役の動員により開戦を防ぐことができたと評価していた。田上四郎「イスラエルの抑止戦略はなぜ破綻したか(3)」『中東戦争論文集』(陸上自衛隊幹部学校記事等編集委員会、1979年) 356頁。

(25) Janice G. Stein, "Calculation, Miscalculation, and Conventional Deterrence 1: The View from Cairo", in Robert Jervis, Richard Ned Lebow, and Janice G. Stein, *Psychology and Deterrence*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1985, p.51.

(26) 喜田邦彦『イスラエルの危機管理と戦争指導(1)』38頁。

(27) サダト『サダト自伝』281-282頁。

いた点が挙げられる。つまり、被抑止側であるエジプトは合理的思考のもとに行動するだろうとイスラエルが考えていたことが抑止戦略失敗の核心部分である。イスラエル側にとっては、イスラエルとエジプトなどアラブ諸国との戦力比からいって、アラブ側が被占領地の奪回のためにイスラエルに本格的な攻撃を行うにはリスクが大きく、利害得失の計算からは、攻撃は「あり得ない」ことであった。

一方エジプト側では、被占領を奪回できるという「利益」に対して「損失」が上回る可能性は承知していたにもかかわらず、サダト大統領はイスラエルを武力で攻撃することを選択した。

抑止理論が想定しているところの戦争は、あくまで「利益」を基準として判断した結果行われるものであるのに対して、エジプト側の行動はそうした理論にはあてはまらないものだった。

## (2) 心理的要因

当時のエジプトは、第3次中東戦争による敗北によりアラブ世界において嘲笑を受け、その指導的立場も揺らいでいたうえ国内経済は不振に喘ぎ、国民の間には不満が渦巻いていた。このとき、エジプト国民の間には、このままではエジプトのアラブ諸国における地位が失われるといった「恐怖」の感情やエジプト人としての誇りを喪失した状態にあった。

こうしたエジプトの状況から、国民の自信と国内の安定取り戻し、対外的な名誉を回復することは何よりも重要だと思われた。

1973年に入りソ連の援助が再開され、73年夏の時点でエジプトの戦力はそれまでの最高の水準となった。イスラエルに対する攻撃が支持を受ける国際環境も整っていた。この時期を逃せばイスラエルに対する相対的な優勢は失われ、再びイスラエルを攻撃できる機会は巡ってこなくなるだろうと予測された。エジプトの指導部には焦りの気持ちと絶好の機会が失われるのではないかと「恐怖」があった。このままの状態が続けば国内問題が再燃する恐れも十分にあった。こうした指導部や国民の心理状態が開戦を決意するうえで大きな要因であった。

第4次中東戦争は、領土の奪回という「利益」の追求だけではなく、「名誉」の回復や「恐怖」の回避

といった心理的理由や非合理的な動機によって生じたと言える。

「利益」「名誉」「恐怖」といった戦争の動機については土山實男が戦争原因の本質と人間が持つ心理的な要素との関連から述べている<sup>(28)</sup>。また、石津朋之も「利益」「名誉」「恐怖」は人間が戦争を行う要因であるとの解釈を行っている<sup>(29)</sup>。

歴史を遡れば、ツキュディデスも紀元前5世紀のアテネとスパルタの間で行われたペロポネソス戦争を記した『戦史』において、人間は「利益」「恐怖」「名誉」という強い動機の虜になり戦いを行うと述べている<sup>(30)</sup>。

戦争は人間が行うものであるからこそ人間の心理や感情について研究がされるべきであり、戦争を抑止するためにはそうした人間の心理や感情面についても十分に考慮されなければならない。

## (3) プロスペクト理論からの考察

人間の心理とその行動に及ぼす影響に関しては、プロスペクト理論による説明もなされている<sup>(31)</sup>。この理論によれば、人は、同一のものを失った側と得た側とでは、その感覚の程度には大きな違いがある。

これに従えば、占領地に対する思いは、イスラエル側とエジプト側とでは大きく異なっていたことになる。領土を奪われた側のエジプトの被占領地に対する思いは、領土を奪った側のイスラエルよりはるかに大きいものであった。しかし、イスラエル側ではエジプト側の思いをそこまで斟酌してはいなかった。

また、プロスペクト理論によれば、人は損をして

(28) 土山實男『安全保障の国際政治学』(有斐閣、2004年) 126頁。

(29) 石津朋之「戦争の起源と本質をめぐる試論」石津朋之編『戦争の本質と軍事力の諸相』(彩流社、2004年) 36頁。

(30) トゥーキュディデス『戦史』(上) 岩波文庫(岩波書店、1966年) 126頁。

(31) プロスペクト理論は、心理学者のカーネマンとトヴァスキーによって提唱された理論であり、二人はこれによりノーベル賞を受賞している。この理論によれば、人々は心理的な問題として、同じ規模であれば利得をしたときよりも損失したときに、価値ベースでより深刻に感じる、とされている(多田洋介『行動経済学入門』[日本経済新聞社、2003年] 101頁)。

いるとき、その損失が大きいかほどそれを取り戻すためのリスクが大きいかとも損失を取り戻すためのハードルは低くなる。これは、すでに大きな損失、損害を被っている時に、より大きな賭に出るといふ人間心理を表している<sup>(32)</sup>。つまり、既に広大な土地を占領されていたエジプトは、その奪回のためにはより大きな賭に出ることも厭わない心理状態になっていたと言える。

イスラエルが採用した抑止戦略は、相手が合理的に損得計算を行うという前提のもとに成立するものであり、被抑止側の心理については抑止の前提や条件には含まれていなかった。このことが抑止破綻を招いたと言えるだろう。

## 2 抑止戦略の架空性

抑止戦略は双方の合理性を前提とし、抑止の三条件を満たせば成立するとされてきた。しかし、抑止戦略をとる中小国の紛争では、はたして双方があくまで合理的な思考に基づき行動することができると言えるであろうか。これまでの考察でも明らかになったように、相手の非合理性についても考慮されなければならない。民族問題や宗教問題が絡む地域であればなおさらである。もし、従来の抑止理論に沿ったまま中小国が抑止戦略を導入すれば、その抑止戦略は破綻する恐れが十分にあるのである。

本稿で取り上げた第4次中東戦争の事例から導かれた結論は、通常兵器を装備の主体とした軍を持つ中小国の紛争としては典型的なものであり、他の紛争とも共通した課題を提供している。

つまり、現在、従来の抑止戦略を採用している国々にとって、その抑止戦略は「架空」の戦略となっていると言えるのである。

抑止戦略が「架空」であるとの主張についてまとめて述べれば、以下のとおりである。

第1に、抑止とは攻撃に伴うコストやリスクが期待する成果を上回るということを相手に思わせることであり、これにより、自己の利益に反するいかなる行動をも相手にとらせないようにすることである。しかるに、相手が当方の努力を認識するかしないか

は相手次第であり、これは相手側の心理に関わるものである。また、抑止側の意志が相手に正しく伝わり、抑止の成果が得られるかどうかは、その結果以外に確認する手段はない。さらに、安全保障上の脆弱性を持つが故に、相手が攻撃に出ることもある。

第2に、抑止戦略は、双方が合理的に利害得失を計算し行動することを前提としているものの、戦争開始の動機には「利益」だけでなく「名誉」や「恐怖」といった、感情や心理に関わる非合理的な要素が含まれている。しかし、抑止戦略は双方が合理的に思考することを前提としている。

第3に、抑止を確実なものとするためには相手の攻撃にも耐え得る抑止力を整備することが必要である。しかし、相手もそれを上回る兵力を整備することで、「安全保障のジレンマ」を生み、ひいては信頼関係にない二者間の「抑止力の拡大競争」が戦争を引き起こす可能性もある。

第4に、中小国にとって、関係する大国の政策は抑止戦略に大きな影響を与える。大国自身の国益追求のため、被支援国の抑止力の信憑性が阻害されたり、また、期待していた支援が得られないがための不安が戦争を引き起こす可能性もある。

このように、抑止には問題が多く、そうした点を十分に理解し措置を講じなければ、抑止戦略は破綻する恐れがある。

## 3 有効な抑止戦略

他方、類似した環境と地域で抑止が成功している事例もある。現在のイスラエルはシリアとは第4次中東戦争以来、停戦状態にある。しかし、両者間での戦争は生起せず、今後も安定した状態が期待できる。

エジプトがシナイ半島を占領されていたように、シリアはゴラン高原をイスラエルに占領されている。シリアにとって、被占領地であるゴラン高原の奪回は「利益」や「名誉」の点からも十分に意義がある。しかし、シリアはイスラエルに対して直接、攻撃を行う兆候はない。

第4次中東戦争の後、イスラエルは失敗の原因を究明し、現在の抑止戦略を採った。その結果、イスラエルとシリアの間には直接的な戦闘は生起してい

(32) 多田『行動経済学入門』105頁。

ない。

これは、①イスラエルとシリアの戦力比がイスラエル側に圧倒的に有利である、②シリアには戦争を行うための大国の支援がない、③周辺国がイスラエルの存在を認め外交関係を結んでいる、④国際社会がシリアの攻撃を許さない、⑤国連が国連平和維持活動（PKO）部隊をゴラン高原に展開し監視活動を行っているといった理由が考えられる。

そして、①双方が戦争を欲していない、②シリアは戦っても絶対に勝てないと考えている、といった状況が生み出されている。

2007年9月6日、イスラエル空軍はシリアが建設を進めていた原子炉を空爆した。イスラエルが自国の脅威となるものは積極的に排除する態度を示していることが、イスラエルの抑止戦略の信憑性を高めることに繋がっている。

通常戦力を主体する中小国が抑止戦略を安全保障政策の柱として採用するのであれば、相手が非合理的な行動をとることも考慮し、抑止の三条件を満たすよう目に見える形で具体的な行動をとることが必要なのである。

## おわりに

戦争は人が行うものである。したがって、戦争を抑止するうえでは心理的な要素が考慮されなければならない。戦争に至る過程では、「名誉」や「恐怖」が「利益」を求める損得勘定を上回る動機となることもある。

本研究は、抑止戦略を採用し相手に優る軍事力を保有していても、相手から攻撃を受けることがあるのは何故かといった疑問から出発し検討を行った。

その結果、国家の意思決定には人間の心理や感情など非合理的要素が影響を及ぼすため、特に、通常兵器を主体とした兵器体系を持つ中小国にとっては、抑止側と被抑止側双方の合理性を前提とする現在の抑止戦略は「架空」の戦略となっていると結論づけた。

こうした中小国が抑止戦略を採用するのであれば、相手が非合理的判断を行う可能性を考慮しつつ、抑止の信憑性を確保するためのあらゆる手段を用いて国を守るといった強固な意志を示すさまざまな方策が

必要となるのである。

(Received: May 31, 2008)

(Issued in internet Edition: July 1, 2008)